

1. 概 要

(1) 事業所数

平成 18 年 10 月 1 日現在で実施された事業所・企業統計調査における本市の事業所数は、40,403 事業所で、前回平成 13 年調査に比べ 1,580 事業所、3.8%減少している。

埼玉県の総事業所数 254,835 事業所に占める割合は 15.9%で前回調査より 0.2 ポイント上昇している。

(2) 従業者数

従業者数は 478,262 人で、前回調査に比べ 12,776 人、2.7%増加している。

埼玉県の総従業者数 2,567,058 人に占める割合は 18.6%で、前回調査より 0.4 ポイント上昇している。(表 1、図 1)

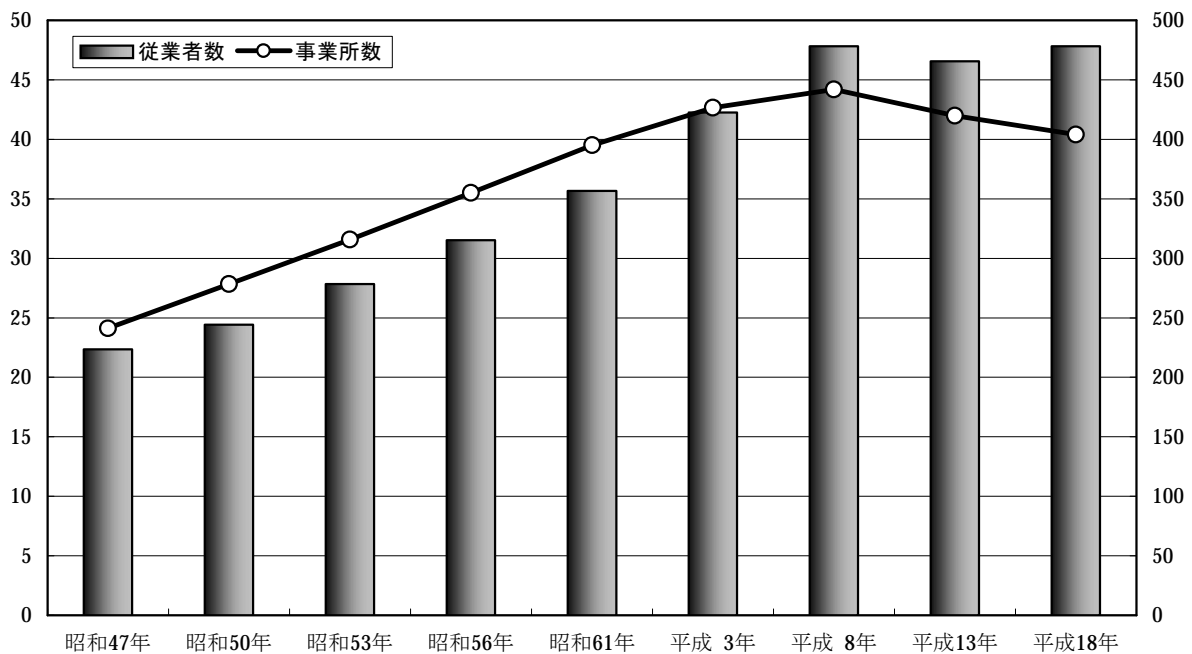
表 1 事業所数及び従業者数の推移

年次	区分	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率
昭和47年	旧4市	24,109	3,654	17.9%	223,319	39,176	21.3%
50	旧4市	27,847	3,738	15.5%	244,058	20,739	9.3%
53	旧4市	31,578	3,731	13.4%	278,397	34,339	14.1%
56	旧4市	35,516	3,938	12.5%	315,289	36,892	13.3%
61	旧4市	39,520	4,004	11.3%	356,840	41,551	13.2%
平成3年	旧4市	42,651	3,131	7.9%	422,557	65,717	18.4%
8	旧4市	44,198	1,547	3.6%	478,155	55,598	13.2%
13	さいたま市+岩槻市	41,983	△2,215	△5.0%	465,486	△12,669	△2.6%
18	さいたま市	40,403	△1,580	△3.8%	478,262	12,776	2.7%

事業所数
(単位：千)

図1 事業所数及び従業者数の推移

従業者数
(単位：千人)



2. 事業所

(1) 産業大分類別事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、一番多いのが「卸売・小売業」で**10,886**事業所(構成比**26.9%**)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の**8,014**事業所(同**19.8%**)、「飲食店, 宿泊業」の**4,965**事業所(同**12.3%**)、「建設業」の**3,661**事業所(同**9.1%**)の順となっている。

前回平成13年の調査に比べて増加した産業は、「医療, 福祉」で**517**事業所(増減率**23.6%**)、「教育, 学習支援業」で**108**事業所(同**5.6%**)など計3産業となっている。

一方、減少した産業は、「卸売・小売業」で**847**事業所(増減率**△7.2%**)、「製造業」で**422**事業所(同**△11.7%**)、「建設業」で**421**事業所(同**△10.3%**)など計10産業となっている。

(表2-1、図2-1、図2-2)

表2-1 産業大分類別事業所数の推移

区 分	平成13年	18年			
		構成比	増減数	増減率	
総 数	41,983	40,403	100.0%	△1,580	△3.8%
農 林 漁 業	35	32	0.1%	△3	△8.6%
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	4,082	3,661	9.1%	△421	△10.3%
製 造 業	3,615	3,193	7.9%	△422	△11.7%
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26	26	0.1%	-	-
情 報 通 信 業	396	396	1.0%	-	-
運 輸 業	733	686	1.7%	△47	△6.4%
卸 売 ・ 小 売 業	11,733	10,886	26.9%	△847	△7.2%
金 融 ・ 保 険 業	744	655	1.6%	△89	△12.0%
不 動 産 業	2,872	2,797	6.9%	△75	△2.6%
飲 食 店 , 宿 泊 業	5,264	4,965	12.3%	△299	△5.7%
医 療 , 福 祉	2,194	2,711	6.7%	517	23.6%
教 育 , 学 習 支 援 業	1,913	2,021	5.0%	108	5.6%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	194	185	0.5%	△9	△4.6%
サービス業(他に分類されないもの)	8,015	8,014	19.8%	△1	△0.0%
公務(他に分類されないもの)	167	175	0.4%	8	4.8%

注：平成13年については、新産業分類による結果(参考表)である。

事業所数
(単位：千)

図2-1 産業大分類別事業所数の推移

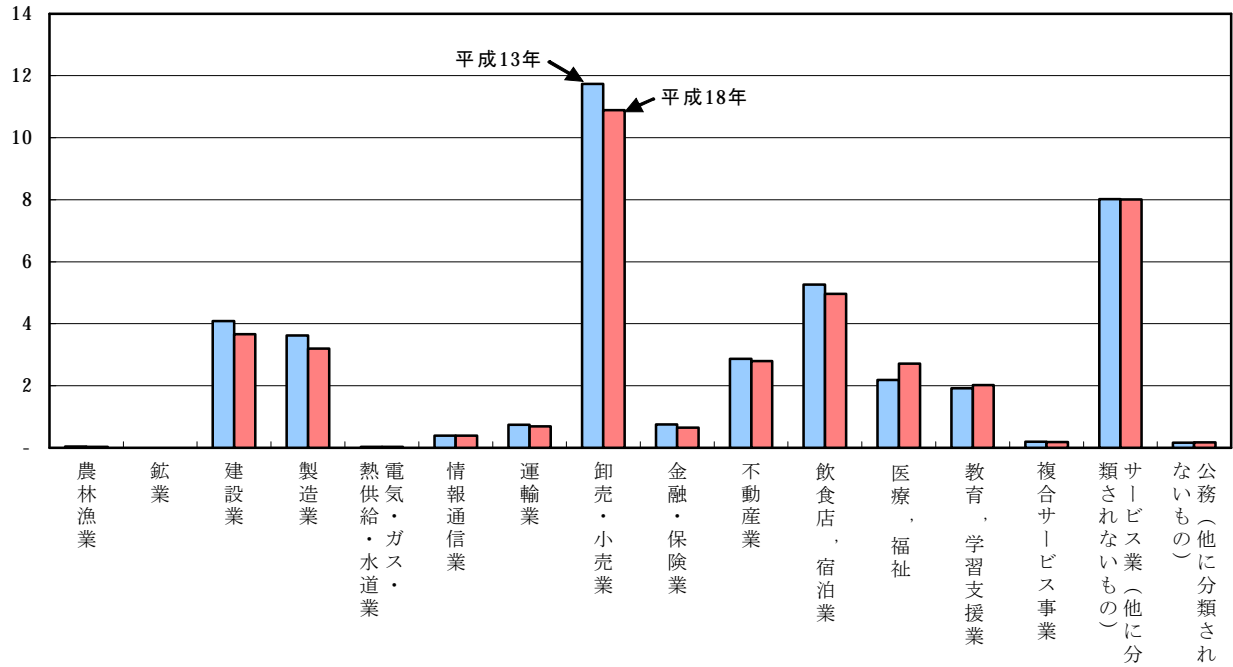
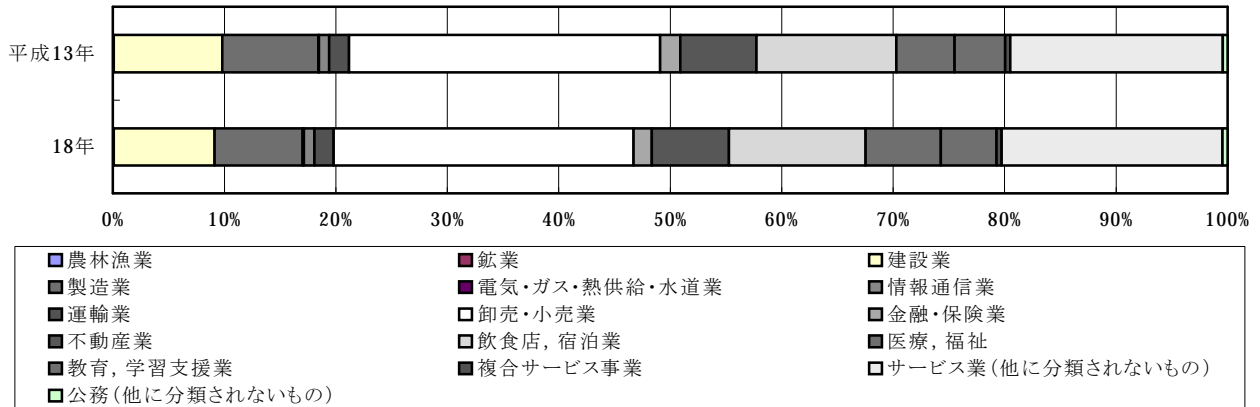


図2-2 事業所数の産業大分類別構成比の推移



(2) 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、民営事業所が 39,555 事業所に対して、国、地方公共団体の事業所は 848 事業所となっており、民営事業所が全体の 97.9%を占めている。

民営事業所の内訳をみると、「個人事業所」が 14,764 事業所（構成比 36.5%）、「株式会社」が 22,680 事業所（同 56.1%）などとなっている。（表 2-2）

表 2-2 経営組織別事業所数

総数	うち 民営	個人	法人	会社						独立行政 法人等	その他 の法人	法人で ない団 体	国、地 方公共 団体
				会社	株式 会社	合名・ 合資 会社	合同 会社	相互 会社	外国の 会社				
40,403	39,555	14,764	24,620	22,805	22,680	60	1	57	7	118	1,697	171	848
(構成比)	(97.9%)	(36.5%)	(60.9%)	(56.4%)	(56.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.3%)	(4.2%)	(0.4%)	(2.1%)

3. 従業者数

(1) 産業大分類別従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 114,092 人（構成比 23.9%）で一番多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 82,760 人（同 17.3%）、「製造業」が 47,082 人（同 9.8%）、「飲食店・宿泊業」が 40,518 人（同 8.5%）などとなっている。

前回平成 13 年の調査に比べて増加した産業は「医療、福祉」で 9,395 人（増減率 32.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」で 5,557 人（同 7.2%）など計 9 産業となっている。

一方、減少したのは「建設業」で 4,001 人（同△10.4%）、「製造業」で 3,245 人（同△6.4%）、「金融・保険業」で 2,634 人（同△14.2%）など計 6 産業となっている。

（表 3-1、図 3-1、図 3-2）

表 3-1 産業大分類別従業者数の推移

区 分	平成13年	18年			
		構成比	増減数	増減率	
総数	465,486	478,262	100.0%	12,776	2.7%
農 林 漁 業	376	271	0.1%	△105	△27.9%
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	38,556	34,555	7.2%	△4,001	△10.4%
製 造 業	50,327	47,082	9.8%	△3,245	△6.4%
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,935	2,209	0.5%	274	14.2%
情 報 通 信 業	10,701	14,133	3.0%	3,432	32.1%
運 輸 業	23,118	23,125	4.8%	7	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	114,578	114,092	23.9%	△486	△0.4%
金 融 ・ 保 険 業	18,520	15,886	3.3%	△2,634	△14.2%
不 動 産 業	11,377	11,459	2.4%	82	0.7%
飲 食 店 ， 宿 泊 業	39,793	40,518	8.5%	725	1.8%
医 療 ， 福 祉	29,333	38,728	8.1%	9,395	32.0%
教 育 ， 学 習 支 援 業	24,214	28,155	5.9%	3,941	16.3%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,736	4,259	0.9%	523	14.0%
サービス業（他に分類されないもの）	77,203	82,760	17.3%	5,557	7.2%
公務（他に分類されないもの）	21,719	21,030	4.4%	△689	△3.2%

注：平成13年については、新産業分類による結果（参考表）である。

従業者数
(単位：千人)

図3-1 産業大分類別従業者数の推移

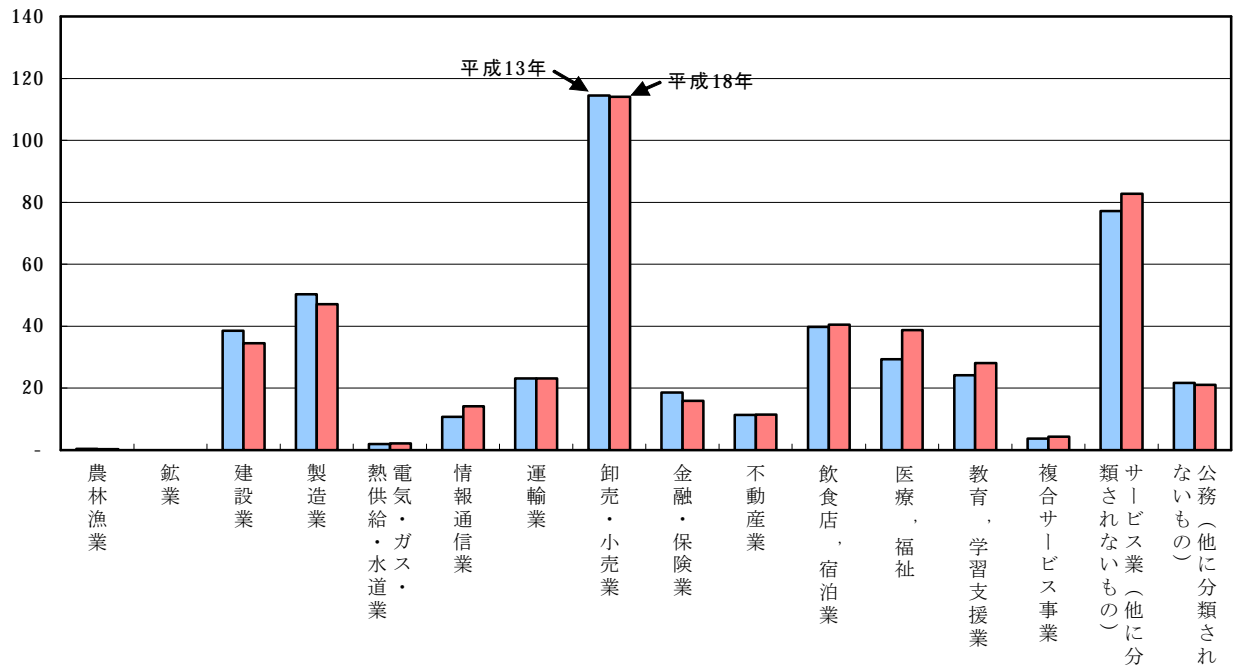
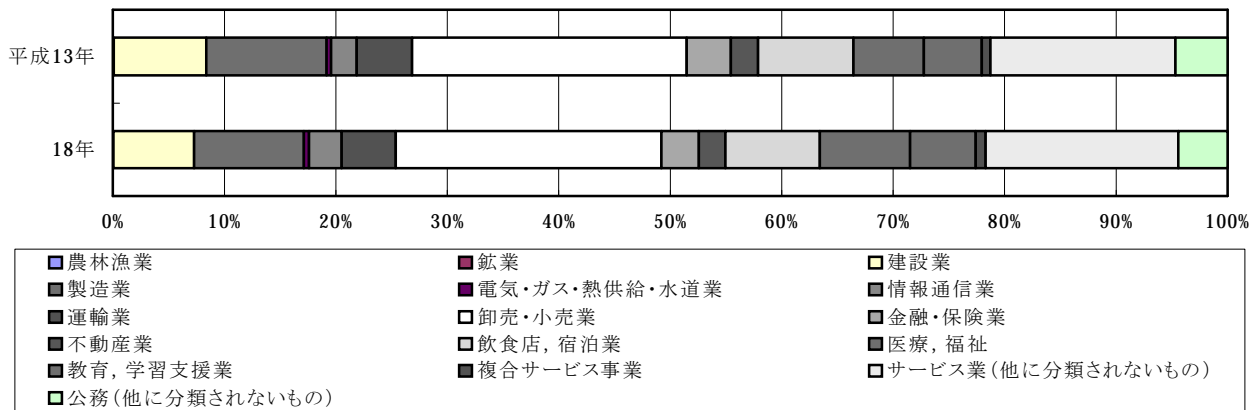


図3-2 従業者数の産業大分類別構成比の推移



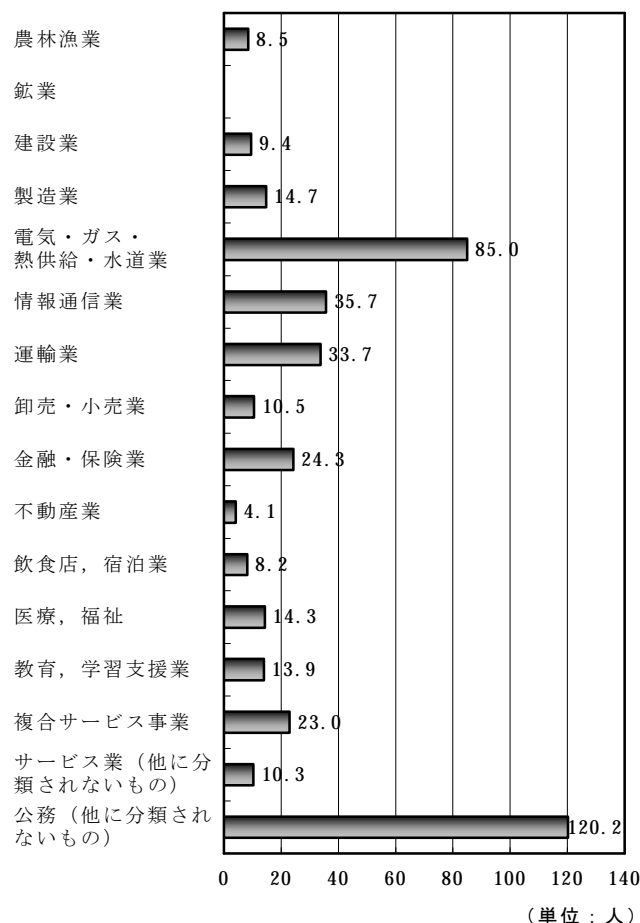
(2) 1事業所当たり平均従業者数

1事業所当たりの従業者数は、全体平均で11.8人となっている。これを産業大分類別にみると、「公務（他に分類されないもの）」が120.2人で一番多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の85.0人、「情報通信業」の35.7人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業」で4.1人、次いで「飲食店、宿泊業」の8.2人となっている。（表3-2、図3-3）

表3-2 1事業所当たり平均従業者数（人）

区 分	平均 従業者数 (人)
総 数	11.8
農 林 漁 業	8.5
鉱 業	-
建 設 業	9.4
製 造 業	14.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	85.0
情 報 通 信 業	35.7
運 輸 業	33.7
卸 売 ・ 小 売 業	10.5
金 融 ・ 保 険 業	24.3
不 動 産 業	4.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	8.2
医 療 ， 福 祉	14.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	13.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	23.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	10.3
公 務 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	120.2

図3-3 1事業所当たり平均従業者数



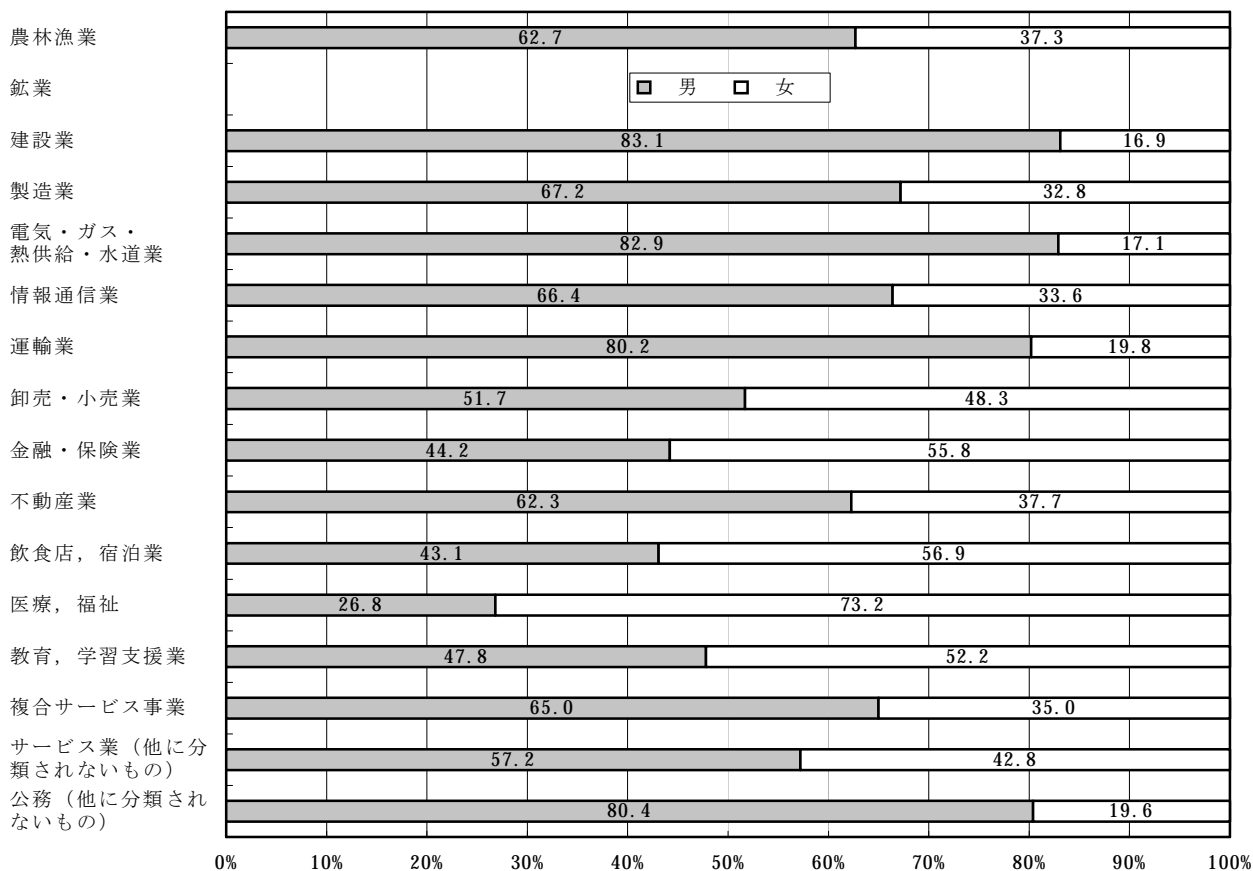
(3) 産業大分類別男女別従業者数

従業者数を男女別にみると、男性従業者は271,861人である。一方、女性従業者は206,401人で、従業者全体の43.2%を占めている。産業ごとの男女別従業者比率をみると、女性従業者の占める割合の高い産業は、「医療、福祉」の73.2%、「飲食店、宿泊業」の56.9%、「金融・保険業」の55.8%となっている。（表3-3、図3-4）

表3-3 産業大分類別男女別従業者数

区分	総数	構成比	男	構成比	女	構成比
総数	478,262	100.0%	271,861	56.8%	206,401	43.2%
農林漁業	271	100.0%	170	62.7%	101	37.3%
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	34,555	100.0%	28,731	83.1%	5,824	16.9%
製造業	47,082	100.0%	31,643	67.2%	15,439	32.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,209	100.0%	1,831	82.9%	378	17.1%
情報通信業	14,133	100.0%	9,380	66.4%	4,753	33.6%
運輸業	23,125	100.0%	18,552	80.2%	4,573	19.8%
卸売・小売業	114,092	100.0%	59,009	51.7%	55,083	48.3%
金融・保険業	15,886	100.0%	7,023	44.2%	8,863	55.8%
不動産業	11,459	100.0%	7,139	62.3%	4,320	37.7%
飲食店, 宿泊業	40,518	100.0%	17,480	43.1%	23,038	56.9%
医療, 福祉	38,728	100.0%	10,398	26.8%	28,330	73.2%
教育, 学習支援業	28,155	100.0%	13,453	47.8%	14,702	52.2%
複合サービス事業	4,259	100.0%	2,768	65.0%	1,491	35.0%
サービス業(他に分類されないもの)	82,760	100.0%	47,377	57.2%	35,383	42.8%
公務(他に分類されないもの)	21,030	100.0%	16,907	80.4%	4,123	19.6%

図3-4 産業大分類別従業者数の男女別構成比



4. 従業者規模別民営事業所数

民営事業所数を従業者規模別にみると、「従業者1～4人」の事業所が21,139事業所(構成比53.4%)、「従業者5～9人」の事業所が8,517事業所(同21.5%)、「従業者10～19人」の事業所が5,201事業所(同13.1%)などとなっており、「従業者100人以上」の事業所では469事業所(同1.2%)となっている。

また、従業者規模の分類されない「派遣・下請け従業者のみの事業所」は52事業所となっている。

増減数をみると、前回に比べ従業者数「1～4人」及び「5～9人」の事業所で減少、それ以外で増加している。(表4-1、図4-1)

表4-1 従業者規模別民営事業所数

区分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	18年		
						構成比	増減数	増減率
総数	38,765	41,895	43,424	41,021	39,555	100.0%	△1,466	△3.6%
1～4人	24,539	24,293	24,409	22,776	21,139	53.4%	△1,637	△7.2%
5～9人	7,738	9,103	9,384	8,801	8,517	21.5%	△284	△3.2%
10～19人	3,589	4,741	5,171	5,028	5,201	13.1%	173	3.4%
20～29人	1,152	1,566	1,817	1,825	1,963	5.0%	138	7.6%
30～49人	904	1,153	1,371	1,371	1,399	3.5%	28	2.0%
50～99人	542	657	795	745	815	2.1%	70	9.4%
100人以上	301	382	477	448	469	1.2%	21	4.7%
派遣・下請け従業者のみ	-	-	-	27	52	0.1%	25	92.6%

図4-1 民営事業所数の従業者規模別構成比

